

刊行にあたって

平成31年に施行された改正文化財保護法では、文化財の保存と活用について地域全体で総合的・一体的に取り組むための文化財保存活用地域計画を各自治体で策定できるようになった。この計画では地域の過去から現在までを振り返り、そこから未来の方向性を紡ぎだしていく。点的な保存活用が主軸であったこれまでの取り組みから、今後は全体的な視点からの保存活用が企図されることになる。文化財行政の大きな転換点といってもいい。

こうした計画が法定計画になった背景には、文化財の保存活用に対する課題と同時に、地域コミュニティの維持が困難になっている現状もある。地域の少子高齢化が叫ばれて久しいが、その動きは日本全国で避けがたい課題として眼前に立ちふさがっている。地域コミュニティ再生には、さまざまな方策があり、成功している地域があることも事実だが、多くの地域では悩みの種となっている。そして、そうしたなかで地域に残されてきた文化財の多くもまた、危機に陥っている。

言うまでもなく、地域コミュニティの維持と文化財の保存活用とは密接にかかわっている。特に地域の個性を大事にしつつ地域を未来に継承したいと望む場合はなおさらである。地域らしさをいかに守り、伝えるか。そのことを考えると必然的にコミュニティと文化財の両者を検討の素材に載せることになる。

文化財の保存活用や地域コミュニティの維持の方策については、各地の状況に応じた個別解とならざるを得ないが、そうした解を検討するためにも成果や課題に関する多様な事例をひろく共有していくことが不可欠となる。京都府立大学文学部歴史学科や京都地域未来創造センターでは、これまで各地の成果や課題についての調査を実施してきた。本書は、各地の事例の提供と共有を目指し、文書史料、遺跡や遺物、伝統行事、文化的景観といった、多様な文化財と地域とのかかわりに関して実施されてきた近年の調査や実践をとりまとめることを目的としたものである。多様な機会や研究助成（例言を参照）のもとで実施されたものだが、それらを文化財と地域との関係という視点でとらえ直すと、新たな側面が見えてくる。本書をまとめるにあたり、スタッフ一同、そうした点に改めて気づかされた。

調査に際しては、各地域の皆さまに大変お世話になった。本書に携わったすべてのスタッフ・学生を代表してお礼を申し上げたい。調査で出会った方は皆、地域のこと、そして文化財のことを真剣に考え、取り組みを進めている方ばかりである。そうした方々の思いや実践を少しでも伝え、そして悩みを少しでも共有できれば幸いである。

調査者を代表して
上杉和央